

長野市緊急時における子ども支援ネットワーク 設立趣旨書

令和元年東日本台風により、長野市は甚大な被害を受けました。浸水等により全壊した住家約 900 棟をはじめ、大規模半壊、半壊及び一部損壊を含めて 4,000 棟を超える被害となりました。長野市の子ども関連施設では、学校施設 7 校、保育所 3 施設、児童センター 2 施設及び公園 26 箇所等が被害を受けました。被害のなかった学校や地域の体育館施設なども避難場所として使用され、多くの子どもたちの生活にも大きな影響が出ました。被災直後には、保護者が自宅の片付けなど被災の現場に子どもを連れていけず、「安心して子どもを預けられる場所がほしい」との被災者ニーズもあり、行政と NPO が連携して「子どもの居場所」を設置した地域もありました。幾多の支援団体が災害を受けた子どもや保護者に寄り添い支援をする中で、様々な課題が浮き彫りとなりました。そして緊急事態においても子どもを守るためには更なる支援体制の強化が必要であり、団体の枠を超えた地域のネットワークの必要性を支援者間で共有しました。

また、地域内外のボランティアや NPO 等の支援団体が現地に駆けつけ、それぞれのスキルを活かして被災者支援に携わる中、情報が錯綜し、支援者のコーディネートも大きな課題となりました。緊急時の子ども支援を迅速かつ円滑に取り組むためには、平時から「顔の見える関係」を築きながら、民間と行政が一緒になって、活動想定や役割分担、連携方法などについて議論を重ね、長野市のどこで災害がおきても、全ての子どもとその家族に必要な支援が適切に提供できる体制づくりが求められています。

令和 2 年 3 月、子ども支援に関わる関係者と令和元年東日本台風災害時に避難所運営に携わった行政職員とが被災当時を振り返り、「緊急時における子ども支援ネットワーク」の必要性を共有して以降、民間と行政の有志が集まり、学習会や交流会を実施してきました。令和 3 年 5 月には、ネットワーク設立に向けた検討委員会を立ち上げ、民間と行政それぞれの立場で議論を重ねてきました。

全国規模で災害時の子ども支援に携わる NPO の関係者にも参画いただき助言を受けました。全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) や長野県災害時支援ネットワーク (N-net) からは、市域で災害時のコーディネートを行う連携組織として期待を寄せていただいております。

緊急時の子ども支援活動が効果的に行われるために、地域、分野、セクターを超えた関係者同士の連携を促進し、子ども支援の環境整備につとめ、子どもたちの権利を守ることに寄与することを目指して活動をしていきます。

令和 5 年 2 月 12 日

設立代表者 小笠原 憲子